

平成 2 4 年度

教育委員会の事務に関する点検及び評価報告書

平成 2 5 年 8 月

草加市教育委員会

目 次

■ はじめに	1
1 趣旨	1
2 点検及び評価の対象	1
3 点検及び評価の方法	1
4 点検及び評価表の構成	2
5 総合評価結果一覧	3
■ 点検及び評価表	5
1-1 学ぶ力を伸ばす児童生徒の育成	6
1-2 心豊かな児童生徒の育成	10
1-3 健康でたくましい児童生徒の育成	12
1-4 きめ細かな特別支援教育の充実	14
1-5 一人ひとりに応じた就学支援の充実	16
2-1 計画的な学校教育施設整備の推進	18
2-2 魅力ある教育環境の推進	20
3-1 家庭・地域の教育力の向上	22
3-2 組織力を生かした学校経営の推進	24
3-3 子ども教育の連携の推進	26
4-1 生涯をとおした多様な学習機会の充実	28
4-2 生涯学習施設の整備とネットワーク化の推進	30
4-3 文化遺産の発掘・保存等の計画的継続的な取り組みの推進	32
5-1 学校人権教育の推進	34
5-2 社会人権教育の推進	36
■ 資 料	41
草加市教育振興基本計画・施策体系図	42
平成24年度草加市小中学校学年別児童・生徒数・学級数等一覧表	43
草加市教育委員会事務点検及び評価実施要綱	44

■ はじめに

1 趣旨

草加市教育委員会では、草加市教育振興基本計画「笑顔かがやく草加教育プラン」（平成24年度～平成27年度）に基づき、基本理念として掲げる『生きる力を共に教え育てる草加の教育』を推進しております。事務の執行に当たっては、草加市教育振興基本計画の実現に向け具体的な施策を年度ごとに定め、事務の点検及び評価により、進行管理を行っています。

この報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、平成24年度に実施した教育委員会の事務に関する点検及び評価の結果を取りまとめたものです。

2 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象は、草加市教育振興基本計画のうち、平成24年度に取り組んだ15の施策の方向に基づく主な取り組みの活動内容実績です。

3 点検及び評価の方法

点検及び評価に当たっては、施策の方向に基づく主な取り組みの活動内容実績、施策の指標に係る実績値から成果を明らかにすることによって自己評価を行い、課題を明らかにするとともに、次年度以降の取り組みについてその内容を示し、事務改善を図ります。

点検及び評価の客観性を確保し、知見を活用するため、教育に関し学識経験を有する点検評価委員から、様々なご意見、ご助言をいただきました。

ご意見等をいただいた点検評価委員は、次のとおりです。

(50音順 敬称略)

氏 名	所 属 等
奥 住 公 一	草加市PTA連合会書記主幹
寺 田 登	国立教育政策研究所名誉所員
平 野 恵美子	元花栗小学校、元新里小学校及び元小山小学校長

4 点検及び評価表の構成

① 基本構成

草加市教育振興基本計画における「Ⅰ 生きる力を育てる学校教育の推進」「Ⅱ 生きる力をはぐくむ学縁都市そうかの推進」「Ⅲ 人権を尊重しあう教育の推進」の3つの基本構成です。

② 基本目標

草加市教育振興基本計画における「1 一人ひとりのよさや可能性が発揮される学校教育の推進」「2 安全安心な教育環境整備の推進」「3 学校・家庭・地域の連携の推進」「4 地域に根ざした生涯学習活動の推進」「5 人権教育の推進」の5つの基本目標です。

③ 施策の方向

草加市教育振興基本計画における15の施策の方向です。

④ 活動内容実績

主な取り組みの実施状況及び実績を記載しています。

⑤ 平成24年度点検評価委員の意見等

施策の方向ごとに点検評価委員からいただいた意見等を記載しています。

⑥ 事務事業費

施策の方向の予算額、決算額及び予算額並びに財源内訳を記載しています。

⑦ 個別事務事業名

施策を構成する事務事業名、決算額及び予算額を記載しています。

⑧ 施策の指標

主に草加市教育振興基本計画で設定した成果指標に対する平成24年度実績値、平成27年度における目標値及び自己採点・評価を記載しています。

⑨ 評価

主な取り組みの活動内容実績についての自己評価を記載しています。

⑩ 課題

主な取り組みの活動内容実績及び評価を踏まえ、課題となる事項について記載しています。

⑪ 平成25年度以降の取り組み

平成24年度の評価を行う時点における平成25年度以降の取り組みを記載しています。

⑫ 総合評価

平成24年度の施策の方向について、総括的に自己評価を行っています。

5 総合評価結果一覧

15の施策の方向について、「十分に目標が達成された」がA、「相当程度目標が達成された」がB、「目標の達成がやや不十分であった」がC、「目標の達成が不十分であった」がDの4段階の総合評価を行いました。

施策の方向ごとの総合評価の結果は次のとおりです。Aと評価したものが3件、Bと評価したものが12件、Cと評価したもの及びDと評価したものはありませんでした。

	施策の方向	総合評価 結果
1-1	学ぶ力を伸ばす児童生徒の育成	B
1-2	心豊かな児童生徒の育成	B
1-3	健康でたくましい児童生徒の育成	B
1-4	きめ細かな特別支援教育の充実	A
1-5	一人ひとりに応じた就学支援の充実	B
2-1	計画的な学校教育施設整備の推進	B
2-2	魅力ある教育環境の推進	B
3-1	家庭・地域の教育力の向上	B
3-2	組織力を生かした学校経営の推進	B
3-3	子ども教育の連携の推進	A
4-1	生涯をとoshした多様な学習機会の充実	B
4-2	生涯学習施設の整備とネットワーク化の推進	B
4-3	文化遺産の発掘・保存等の計画的継続的な取り組みの推進	A
5-1	学校人権教育の推進	B
5-2	社会人権教育の推進	B

点検及び評価表

平成 2 4 年度点検及び評価表				
教育振興基本計画 基本構成	I	生きる力を育てる学校教育の 推進	担当課名	指導課 総務企画課
基本目標	1	一人ひとりのよさや可能性が 発揮される学校教育の推進		
施策の方向	1－1 学ぶ力を伸ばす児童生徒の育成			
「学力の向上」については、児童生徒の「学習意欲」を向上させるため、学習への「支援」と「環境」の整備を行い、幼児期教育を出発点として小学校教育から中学校教育へ緊密に連携していくことが大変重要です。そして「時間」をかけて実践を積み重ねていくことが、確かな学力の向上に結びつくものと考えます。 情報教育機器等の整備をととして児童生徒のさらなる情報活用能力の育成や情報モラルの向上を図ります。 外国語活動及び英語教育では、外国語活動や授業で培われた知識を実際に使い、コミュニケーション能力の育成と英語学習へのモチベーションを向上させ、国際理解教育を推進します。 教職員研修では、指導技術の伝承や初任者をはじめとする各年次・各階層別研修及び臨時的任用職員の指導力を高める研修を行います。 児童生徒の学力の向上を補助するため、学習補助員の採用にあたっては雇用条件を改善し、免許保有者を積極的に採用します。また、教職員との合同研修と情報交換を行い、教員と各補助員の技能向上に努めます。 学校用図書を充実し、学習指導要領改訂に伴う備品整備を計画的に実施します。				
活動 内容 実績	【『草加っ子の基礎・基本』の定着】 ・市内32校の指導訪問において教科等の研究授業を実施し、南部教育事務所担当指導主事及び指導課長が全体的な指導を行い、市教委担当指導主事等が各教科等の分科会で具体的な各教科、領域の指導を行いました。 【学力向上につなげる取り組み】 ・埼玉県学習状況調査(小学5年生、中学2年生)、全国学力学習状況調査(小学6年生、中学3年生)、埼玉県教育に関する3つの達成目標検証テスト(小学1年生を除く全学年)を実施し、各学校で学力向上プログラムを作成しました。 【児童生徒の学習意欲の向上】 ・市内32校の指導訪問の分科会で各教科等の担当指導主事等が指導法の工夫改善の具体的な指導を行いました。 【児童生徒の学習に対する支援の充実】 ・児童生徒の学習「意欲」を向上させるため、学校教育補助員を配置し、学力の向上を図りました。 ・外国語活動及び英語教育では、ALT・外国語活動助手を有効に活用し、外国語活動や授業で培われた知識を実際に用いて、コミュニケーション能力の育成と英語学習へのモチベーションの向上を図りました。 ・児童生徒の学力の向上を支援するため、学校教育補助員を充実させ、採用時の雇用条件の改善や免許保有者を積極的に採用しました。また、教職員との研修や情報交換等を行いました。 【児童生徒の学習環境の整備】 ・小中学校の掲示環境を整えたり、朝読書を推進したりするなど学習環境の整備に努めました。 ・中学校の生徒が小学校のあいさつ運動に参加したり、吹奏楽部や合唱コンクールの入賞クラスを小学校に招待したり、小学校と中学校との連携を進め、落ち着いた学習環境の整備に努めました。 ・小中学校相互で授業研究会を開催し、指導力の向上、児童生徒理解に努めました。 【児童生徒の効果的な学習時間の確保】 ・各校で長期休業期間や放課後を活用し、学校寺子屋を開催しました。 ・土曜寺子屋を年間17回開催しました。 【情報教育の推進】 ・情報教育機器等の整備をととして児童生徒のさらなる情報活用能力の育成や情報モラルの向上を図りました。 【教職員研修の充実】 ・教職員研修では、初任者をはじめとする各年次・各階層別研修及び臨時的任用教員研修を充実させ、教員の指導力の向上を図りました。 ・自主的な研修会である教師塾をスタートさせ、教職員の意識の高揚を図りました。(参加教員数56人) 【教材教具の整備】 ・老朽化したピアノの更新を実施しました。 ・体育備品の整備を行いました。 【学校図書館教育の充実】 ・図書充足率の低い学校に図書購入費を再配当しました。 ・図書や学校図書館教育補助員を充実させ、児童生徒が読書への関心を高め、親しむための機会をつくり、国語力の向上を図りました。 【新教育課程への対応】 ・柔道の指導者実技講習会を開催し、安全に配慮した授業の進め方を研修しました。また、各校に安全マニュアルを配布し、意識の高揚を図りました。 ・平成22・23年度の箏の整備に続き、和太鼓を整備しました。			
	平成 2 4 年度点検評価委員の意見等			
・草加の特色ある教師研修として、草加教師塾と3年次研修が挙げられ、とても素晴らしいと思います。草加教師塾にあっては、たくさんの教師が自主的に参加されることを希望します。また、他市から転入した5年次以降の教師に対しては研修をさらに充実させて、草加の子どもたちの教育向上に当たらせてください。 ・学習補助員の配置に配慮いただけたのは、学校にとって大変ありがたいものだと思います。 ・柔道の指導においては、生徒の安全に関して十分に気を配っていただいていることが理解できますが、柔道場のない学校では、空き教室に畳を敷いての授業となり、畳がずれ、すき間ができることによるけがの防止に留意してください。また、指導面においては、技術のほかに武道で大事な「礼に始まり、礼に終わる」ような礼法も学ばせてほしいものです。 ・情報教育では、一般的にコンピュータの指導と合わせて調べ学習が行われていますが、調べた結果についての説明や発表等の学習の展開を図ってください。 ・図書の充足率については、予定の平成26年度までに達成していただきたい。その中で、充足率の目標値達成を年次計画どおり進めてください。				

事務事業費 (財源内訳・単位円)		年 度	23年度 (決算額)	24年度 (決算額)	25年度 (予算額)
		総額(円)	391,908,313	434,977,661	460,795,000
		一般財源	390,048,313	434,228,661	460,047,000
		特定財源	1,860,000	749,000	748,000
個別 事務 事業 名	草加っ子「生き生きプラン」推進事業		6,720,000	9,094,920	10,800,000
	草加っ子「ステップアッププラン」推進事業		33,278,458	34,942,778	28,651,000
	土曜学習推進事業		—	—	6,520,000
	情報教育環境整備事業(小・中)		125,382,240	157,833,701	194,616,000
	英語教育・国際理解教育推進事業		30,837,183	40,335,332	43,042,000
	教職員研修推進事業		10,535,727	11,027,624	8,138,000
	学校教育補助員配置事業		39,649,260	64,616,000	71,886,000
	教科書等整備事業		76,178,868	50,552,910	29,354,000
	教材教具整備事業(小・中)		69,326,577	66,574,396	67,788,000
	施策 の 指標	成果指標	平成24年度実績値	目標値(平成27年度)	自己採点・評価
「草加っ子の基礎・基本」 基礎学力が定着している割合 (教育に関する3つの達成目標「学力」の達成率)		93.05%	93.0%	教育に関する3つの達成目標検証テストの結果、目標値を達成しました。	
評価	【『草加っ子の基礎・基本』の定着】〔評価 A〕 ・指導訪問では、各教科等で研究授業を実施し、教員間での指導の共有化を図ることができました。 ・埼玉県教育に関する3つの達成目標の達成率が小学校95.3%、中学校90.8%、小中学校で93.05%となり、目標値である93%を上回ることができました。(昨年度92.73%のうち、小学校94.5%、中学校91.0%) 【学力向上につなげる取り組み】〔評価 B〕 ・各種の学力テストの分析をし、各校の実態に応じた学力向上プログラムを作成し、具体的な実践をすることができました。 【児童生徒の学習意欲の向上】〔評価 B〕 ・各分科会で研究協議を行い、各校の教員に対して担当指導主事から児童生徒の実態に応じた指導法の工夫改善を指導し、児童生徒の意欲の向上を図ることができました。 【児童生徒の学習に対する支援の充実】〔評価 B〕 ・学校教育補助員(学習補助員51人(19人増)、図書館教育補助員22人(11人増)等)を増員したため、授業に集中できない児童生徒の対応や個別支援を充実させることができました。 【児童生徒の学習環境の整備】〔評価 B〕 ・指導訪問の全体会において掲示物の充実や読書活動の推進について指導し、学習環境を整備しました。(一斉読書実施率94%) ・夏季休業中の体験部活動や生徒会によるあいさつ運動、吹奏楽等の交流活動により、小学校と中学校の連携をより深めることができました。 【児童生徒の効果的な学習時間の確保】〔評価 B〕 ・市内32校すべての小中学校で学校寺子屋を開催し、児童生徒の学力の向上を図ることができました。 ・土曜寺子屋を年間17回開催することができました。 【情報教育の推進】〔評価 B〕 ・情報教室を積極的に活用し、調べ学習で学習効果を上げることができました。 ・校務用コンピュータの小学校と中学校のデータの共有化を図ることができました。 【教職員研修の充実】〔評価 A〕 ・初任者施設体験研修等3回、3年次研修4回、5年経験者社会貢献活動研修3回、中堅教員研修会を実施し、教員の視野を広げることや指導力の向上を図ることができました。 ・自主的な研修会である草加教師塾をスタートさせることができ、教師塾には、のべ71人が参加することで、意識の高揚を図ることができました。さらに、3月には10グループのうち、3つのグループ(道徳、体育、外国語活動)が研究発表会を開き、活動内容を紹介することができました。その他、発表をしていないグループにおいても定期的に研究を進めることができました。 【教材教具の整備】〔評価 A〕 ・予算積算時に要望のあった教材教具備品については、計画どおり購入できました。 ・年度途中で必要になった教材教具備品についても、要望どおり購入できました。 【学校図書館教育の充実】〔評価 B〕 ・図書充足率の低い学校に図書購入費を再配当し、充足率の平準化を図りました。 ・図書室の環境整備や新着図書案内など多様な図書館教育活動が実践され、図書室を利用する児童生徒が増加しました。 【新教育課程への対応】〔評価 A〕 ・柔道の授業における安全確保を図るため、研修会を開催し教員の指導力を向上させることで、事故を防止することができました。 ・各校に箏と和太鼓が整備され、計画した和楽器の整備が完了しました。				

課題	【『草加っ子の基礎・基本』の定着】 ・各種の調査結果により明らかになった算数・数学の学力の向上 【児童生徒の学習に対する支援の充実】 ・各学校の児童数や教員数を考慮した学習補助員51人の配置の仕方の検討 【教職員研修の充実】 ・各学校でのベテラン教員から若手教員への指導法の十分な伝達 【学校図書館教育の充実】 ・図書充足率の向上とばらつきの平準化 ・児童生徒の要求に応える図書の整備
平成25年度以降の取り組み	【『草加っ子の基礎・基本』の定着】 ・学校訪問等で、すばらしい実践が見られる学校の実践事例を校務用パソコン等で広く周知し、自由に見られるように共有化を図ります。 ・学力テストの分析の結果を踏まえ、算数・数学の課題について全児童・生徒向けの学習教材(算数・数学スイスイ)の内容改善を図ります。 ・学校教育補助員の配置を工夫し、学校の要望に応えられるようにするとともに、学習補助員の資質の向上を図る研修会を実施します。 ・児童生徒の学力向上を図るため、草加寺子屋(土曜学習)のさらなる充実の手立てを講じます。 【教職員研修の充実】 ・草加市で独自に実施している「3年次教員研修(3年目の教員)」や「中堅教員研修(経験人事により他市から異動してきた5年目程度の教員)」の指導に指導主事や指導員が積極的にに関わり、指導力の向上に努めるようにします。 ・臨時的任用教員や初任教員の市における研修内容を充実させ、資質を高めます。 ・草加教師塾をさらに発展させ、より多くの教員の参加を呼びかけます。 【教材教具の整備】 ・音楽教育の環境整備のため、引き続きピアノなど楽器の充実を図ります。 ・体育用マットを計画的に購入し、衛生面と安全性向上を図ります。 ・児童生徒の学力向上を目指すために、必要な教材教具備品及び理科備品の充実を継続していきます。 【学校図書館教育の充実】 ・学校配当予算の図書購入費を増額し、図書充足率の向上を図ります。 ・図書の充足率のばらつきの平準化を図ります。 ・充実した図書館教育を推進させるための図書館教育補助員の増員を図ります。(1校1人配置) ・図書館担当教員との連携を深め、児童生徒の実態に応じた図書室経営を推進します。 【新教育課程への対応】 ・武道必修化の実施状況を確認し、生徒の安全対策のさらなる徹底を図るため、必要な防護マットや畳の更新を行います。
総合評価の基準 平成24年度の活動内容実績及び成果実績による総合的な自己評価です。 A：十分に目標が達成された。 B：相当程度目標が達成された。 C：目標の達成がやや不十分であった。 D：目標の達成が不十分であった。	
総合評価	
B	

平成 2 4 年度点検及び評価表			
教育振興基本計画 基本構成	I	生きる力を育てる学校教育の 推進	担当課名 指導課 教育支援室
基本目標	1	一人ひとりのよさや可能性が 発揮される学校教育の推進	
施策の方向	1ー2 心豊かな児童生徒の育成		
直面する課題に対応するため、幼稚園、保育園、小中学校の連携を図りながら、道徳教育をはじめ、教育相談・生徒指導の充実を図ります。また幼児期から、人や自然とのかかわりを広げる豊かな体験活動をとおして感性の形成やコミュニケーション能力の向上を図ります。また、音楽教育や自然教室の充実を図り、心豊かな児童生徒の育成を目指します。			
活動 内容 実績 績	【『草加っ子の基礎・基本』の定着】 ・指導訪問時において教科等の研究授業を実施し、教育委員会の担当指導主事等が、分科会で具体的な指導を行いました。 ・教職員に「指導の基」を配付し、日々「草加っ子の基礎・基本」を意識するようにしました。 【道徳教育の充実】 ・道徳の時間を中心に道徳的価値に気付かせたり、道徳的実践力を高めたりし、学校生活の多様な機会をとらえて道徳教育の充実を図りました。 ・彩の国の教育週間(11月第1週)等の授業公開時に、道徳の時間を積極的に地域や保護者の方々に公開しました。 ・道徳の授業で指導資料「彩の国の道徳」及び「家庭用彩の国の道徳」を活用しました。 【教育相談の充実】 ・学校支援指導員5人による教育相談・生徒指導等の対応(電話・面談・学校訪問)にあたりました。 ・さわやか相談員11人を中学校へ配置しました。 ・教育支援室内での教育相談対応として2人(臨床心理士・臨床心理専門員)、巡回相談対応として臨床心理士1人を配置しました。 ・ふれあい教室の拡充を図りました。(9月から川柳文化センター、谷塚文化センターに分室を開設) 【生徒指導の充実】 ・生徒指導推進委員会、学校警察連絡協議会、小中高合同生徒指導委員会、草加八潮生徒指導連絡協議会を開催し、いじめや不登校児童生徒の情報交換を実施しました。 ・市教育研修会主催の生徒指導連絡協議会に担当指導主事が参加しました。 ・指導課に生徒指導係を設置し、組織的な対応を図りました。 ・いじめ早期発見のためのアンケートを全児童生徒及び保護者を対象に実施しました。 ・学級集団アセスメント検査を5校(小学校2校、中学校3校)実施し、学校生活における児童生徒一人ひとりの意欲や満足感及び学級集団の状態を測定しました。 【音楽教育の充実】 ・市内音楽祭に全32校が2日間に分かれて参加し、交流を図りました。 ・南部地区音楽祭参加校への支援を図りました。 ・14校の学校で音楽家や演奏家を招待するスクールコンサートを実施しました。 【自然教室の推進】 ・小学校21校、中学校11校合計32校が奥日光自然の家での自然教室を実施しました。		
	平成 2 4 年度点検評価委員の意見等		
・いじめに関しては、子どもたち自身に問題意識を醸成させないとなくなるものではありません。さらに問題意識を浸透させるため道徳の授業の一層の充実を望みます。また、学級集団アセスメント検査については、人間関係がある程度形成される1学期後半の時期に実施したほうが良いのではないのでしょうか。 ・さわやか相談員が全校に配置され、休み時間にたくさん子どもたちが相談室に集まっているのを目の当たりにし、自由に出入りができ、気軽に話しができる環境がつくられていて、とても良いことだと感じました。			

事務事業費 (財源内訳・単位円)		年 度	23年度 (決算額)	24年度 (決算額)	25年度 (予算額)
		総額(円)	139,774,421	147,844,299	157,309,000
		一般財源	90,187,783	96,021,850	104,221,000
		特定財源	49,586,638	51,822,449	53,088,000
個別事務事業名	教育相談充実事業		80,028,349	40,851,905	35,464,000
	生徒指導推進事業		—	38,475,812	46,331,000
	いじめ撲滅推進事業		—	—	1,839,000
	音楽教育推進事業		413,940	492,300	1,269,000
	自然教室推進事業		59,332,132	68,024,282	72,406,000
施策の指標	成果指標	平成24年度実績値	目標値(平成27年度)	自己採点・評価	
	「草加っ子の基礎・基本」 ①規律ある生活が定着している割合 (教育に関する3つの達成目標「学力」の達成率) ②不登校児童生徒在籍率 (不登校児童生徒数/全児童生徒数)	① 86.55% ②小学校0.22% 中学校2.32%	① 87.0% ②小学校0.17% 中学校2.47%	①教育に関する3つの達成目標検証テストの結果、目標値に大きく近づけることができました。 ②小学校、中学校ともに不登校児童生徒数の在籍率が減少しました。	
評価	【『草加っ子の基礎・基本』の定着】〔評価 A〕 ・指導訪問では各教科等で、研究授業を実施し、教員間で指導の共有化を図ることができました。 ・埼玉県教育に関する3つの達成目標の規律ある態度では、86.55%の達成率で前年度の84.95%を上回ることができました。 【道徳教育の充実】〔評価 B〕 ・指導訪問で道徳主任・道徳教育推進教師の役割等について指導し、学校全体での多様な取り組みが見られました。 ・授業参観等で道徳の時間を公開したため、親子や地域での話し合うきっかけをつくることができました。 ・「彩の国の道徳」「家庭用彩の国の道徳」を道徳の授業等で活用することができました。 【教育相談の充実】〔評価 B〕 ・平成24年度は、ふれあい教室を活用する児童生徒が増える一方、各中学校におけるさわやか相談員との連携を密にすることによって、学校復帰をする子どもたちも増えました。 ・学校支援指導員や巡回相談で得た情報から学校との連携を図ることができました。 【生徒指導の充実】〔評価 B〕 ・生徒指導に関して小学校、中学校、高等学校と連携を図ったり、生徒指導推進委員会、学校警察連絡協議会、小中高合同生徒指導委員会等を開催したりすることにより、児童生徒理解を深めることができました。また、草加八潮地区との連携を図ることができました。 ・いじめに対する教職員の意識が高まり、未然に防止するような取り組みを実施することができました。 ・生徒指導担当指導員が定期的に学校を訪問し、支援を図ることができました。 ・学級集団アセスメント検査から普段分らない個人の思いやいじめや不登校等の兆候を知ることができ、指導に役立てることができました。また、児童の客観的な実態把握ができ、支援を効果的に行うことができました。 【音楽教育の充実】〔評価 A〕 ・市内音楽祭に全校が参加し、各校では合唱コンクール等を開催し、市内小中学校の音楽教育が充実する中で、南部地区音楽祭への参加校から合唱の部、合奏の部でそれぞれ中央大会への推薦がなされました。 【自然教室の推進】〔評価 A〕 ・児童生徒に行った自然教室のアンケートで、多くの児童生徒の満足度が高まりました。(小学校97.3%、中学校93.1%)				
	課題	・道徳の時間の確保はできていますが、授業内容の充実が図られていない学校や教員が見られます。 ・生徒指導に係る各委員会や協議会で研修内容を重複させないようにする必要があります。 ・平成24年度、谷塚文化センターと川柳文化センターにふれあい教室分室を開設しましたが、施設面及び人的配置の面で課題もあり活用者がいなかったことから、今後開設の必要性が出てきた場合には、慎重に検討する必要があります。			
取り組み	平成25年度以降の ・道徳主任及び道徳教育推進教師の連携を図り、多様な教育活動を推進します。 ・「彩の国の道徳」「家庭用彩の国の道徳」等をより積極的に活用していきます。 ・いじめ撲滅サミットを開催し、草加市全体でいじめを許さない意識を高めていきます。その際、各校の取り組み事例等を発表し合い、実践を共有できるようにします。 ・全校で学級集団アセスメント検査を実施し、より良い人間関係づくりを図ります。 ・電話・面談・学校訪問等による教育相談を一層充実させ、学校・家庭・関係機関等との連携を図りながら、諸問題の解決を図ります。また、不登校児童生徒の解消を図るためにも、不登校児童生徒の学校復帰を目指し、学校適応指導教室「ふれあい教室」の運営を充実させ、不登校児童生徒の自立と学校生活への適応を図ります。				
総合評価の基準 平成24年度の活動内容実績及び成果実績による総合的な自己評価です。 A：十分に目標が達成された。 B：相当程度目標が達成された。 C：目標の達成がやや不十分であった。 D：目標の達成が不十分であった。			総合評価		B

平成24年度点検及び評価表				
教育振興基本計画 基本構成	I	生きる力を育てる学校教育の 推進	担当課名	指導課 学務課
基本目標	1	一人ひとりのよさや可能性が 発揮される学校教育の推進		
施策の方向	1－3 健康でたくましい児童生徒の育成			
幼児期教育から中学校教育まで子どもたちが体を動かすことで運動が好きになり、授業等で特性を知り、知識や技能を身につけながら、体力の向上を目指します。中学生の部活動への意欲の向上を図り、部活動への支援を幅広く行います。 学校給食業務の適正な運用を図り、給食事業全体の収支を踏まえ、安全でおいしい草加の給食を提供します。 学校保健を充実し、健康でたくましい児童生徒の育成を図ります。				
活動内容実績	【『草加っ子の基礎・基本』の定着】			
	・体育、保健体育の授業で児童生徒の体力向上を図るための手立てを講じるよう指導を行いました。			
活動内容実績	【学校体育の推進】			
	・体育・保健体育の授業を中心に学校生活の様々な場面で、身体の特長を知り、知識や技能を身に付けながら、体力の向上を目指しました。			
活動内容実績	・「草加市小中学校児童生徒体力向上推進委員会」を年3回開催し、児童生徒の体力向上を図りました。			
	・青少年相撲大会等各種の大会を開催し、児童生徒の体力向上を目指しました。			
活動内容実績	【中学校部活動の推進】			
	・中学生の部活動への外部指導者を含め、幅広い支援を行いました。			
活動内容実績	【学校給食の推進】			
	・献立委員会(11回)、献立草案会議(6回)、献立事前打合せ会(3回)、学校給食用物資選定委員会(3回)、調理士班長研修会(2回)及び調理士夏季研修会を開催して給食の安全と質の向上に努めました。			
活動内容実績	・給食システムを献立作成・発注など業務の円滑を図るために活用し、メンテナンスを実施しました。			
	・計画及び学校からの要望に基づいて給食用設備・備品の修繕・維持・保守を行いました。			
活動内容実績	・調理業務従事者の腸内細菌検査、調理室内の換気設備の清掃・防虫駆除、調理された給食の衛生検査(O-157、黄色ブドウ球菌・大腸菌群・一般細菌数)を実施して衛生管理を図りました。			
	・市内産農産物を使用した新メニューを取り入れるなど、地場産農産物の使用を推進しました。			
活動内容実績	・放射性物質検査の実施(全校で給食5回に1回の頻度で実施しました。)			
	・1月の学校給食週間に合わせ、学校給食の歴史や現在の学校給食の状況を展示する第29回学校給食展を開催しました。			
活動内容実績	・中学校の調理業務委託について、谷塚中学校・川柳中学校の契約期間の満了に伴い、業者の見直しを図るため、審査委員会を開催して業者の審査を行うとともに、契約に係る事務手続を行いました。			
	【食育の推進】			
活動内容実績	・指導計画に基づいて食育を実施しました。			
	【学校保健の充実】			
活動内容実績	・ぎょう虫検査、尿検査、心臓検診、小児生活習慣病予防検診、貧血検査、脊柱側湾症検診、結核精密検査、教職員健診、教職員胃検診の各種健診・検診を実施しました。			
	・日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度による療養費の請求及び給付金の支払事務を行いました。			
活動内容実績	・学校保健会の総会・講演会(1回)及び理事会(3回)を開催しました。			
	・学校保健会会報誌「すこやか第39号」の発行により、学校保健の啓発を図りました。			
活動内容実績	・学校保健安全法に基づく医療券を発行し、むし歯等の特定疾患の早期治療を図りました。			
	・学校医、学校歯科医、学校薬剤師と連携し、感染症予防等を図りました。			
活動内容実績	・歯と口の健康に関するポスター及び健康啓発標語コンクール地区審査会を開催し(応募点数:ポスター306点、標語314点)、優秀作品を県審査会に出品して歯科保健に対する啓発を図りました。			
	・歯科保健コンクール地区審査会を開催し、優秀校を県へ推薦しました。また、健康・体力づくり研究発表会で優秀校を表彰し、むし歯予防、早期治療、治療率向上に向けて意識の高揚を図りました。			
平成24年度点検評価委員の意見等				
・新体力テストにおいてボール投げが弱いとのことですが、ボールの投げ方すら分からない子どもが多いのではないのでしょうか。原因を明らかにし、投力を伸ばすための指導が大事ではないのでしょうか。				
・部活動の指導者には、継続的な指導が可能となる外部指導者の積極的な活用を引き続き進めてください。				
・青少年相撲大会や縄跳び大会といった行事は、草加の特色ある体育として大変熱気があります。他方、行事等に参加しない意欲の見えない子どもたちへの対応が課題ではないのでしょうか。				
・草加の給食は、おいしく、食器もすばらしいと思います。				
・学校給食での食物アレルギーは命に関わることなので、誰にでも分かるマニュアルや二重三重のチェックシステムをさらに整備し、安全体制をより確実なものにしてください。				
・学校保健の充実では、災害共済給付制度を利用して財政負担を抑えていることは、事業の費用対効果の面で評価できます。				

事務事業費 (財源内訳・単位円)		年 度	23年度 (決算額)	24年度 (決算額)	25年度 (予算額)
		総額(円)	364,780,631	352,678,492	363,995,000
		一般財源	363,225,785	352,678,492	363,995,000
		特定財源	1,554,846	0	0
個別 事務 事業 名	学校体育推進事業		5,289,007	3,516,016	3,927,000
	中学校部活動推進事業		1,187,865	1,183,745	2,008,000
	学校給食推進事業(小・中)		269,311,492	259,643,049	261,960,000
	学校給食管理運営事業		5,282,809	5,178,678	9,690,000
	放射線対策事業		—	551,216	1,023,000
	就学時健康診断等事業		2,654,906	2,541,883	2,642,000
	学校保健安全衛生・各種健康診断事業(小・中)		81,054,552	80,063,905	82,723,000
	学校医等の公務災害補償事務		0	0	22,000
施策 の 指標	成果指標	平成24年度実績値	目標値(平成27年度)	自己採点・評価	
	「草加っ子の基礎・基本」 健康・体力の項目が維持・向上している割合 (新体力テスト総合評価ABCの割合)	81.30%	82.5%	教育に関する3つの達成目標検証テストの結果、中学校女子が劣っている項目が多くなってしまいました。	
評価	【『草加っ子の基礎・基本』の定着】〔評価 B〕 ・児童生徒の運動に対する意欲、技能を高める指導を推進することができました。 ・新体力テストの総合評価上位3ランク(A+B+C)の児童生徒の割合が81.3%(小学校80.2%、中学校82.4%)で前年度とほぼ同じ割合を達成できました。 【学校体育の推進】〔評価 B〕 ・体育、保健体育の授業の充実を図るため、指導訪問や授業研究会で実技を含めた具体的な指導を積極的に実施しました。 ・各種大会に参加する児童生徒が増加し、意識の高揚を図ることができました。 ・草加市小中学校児童生徒体力向上推進委員会では、幼保小中の連携を図ることができました。 ・小中学校なわとび大会では、約2,200人、青少年相撲大会では、約1,200人の児童生徒が参加する大会を実施することができました。 【中学校部活動の充実】〔評価 A〕 ・外部指導者54人を各校に派遣し、部活動の充実を図ることができました。また、その結果として関東大会や全国大会に出場する生徒が多く見られ、大会出場への支援を図ることができました。 【学校給食の推進】〔評価 B〕 ・職員研修や設備等の維持管理を行うことにより、衛生管理の向上や業務の円滑を図ることができ、安全でおいしい給食を提供できました。 【食育の推進】〔評価 B〕 ・授業や給食時間の活動を通じて食育を実施し、望ましい食習慣や食事を通じた健康管理意識の育成に努めることができました。 【学校保健の充実】〔評価 A〕 ・検診等について年間の実施計画に基づいて事業を実施し、児童生徒の健康の保持増進について充実を図ることができました。				
	課題 ・運動している児童生徒とそうでない児童生徒の体力、運動能力の差が大きくなっています。特に中学校女子が顕著であるため、学校の教育活動全体を通じた体力向上を図る手立てを講じていく必要があります。 ・一単位時間の授業の質的向上を図り、技能向上の手立て、運動量の確保、意欲の高揚など教員一人ひとりが意識して指導力の向上に努める必要があります。 ・学校給食費の未納のように現状で対応に困難を伴っているものについては、新たな対策を検討する必要があります。また、食物アレルギー、熱中症対策、PM2.5対策など新たな課題への対応が必要です。				
取り組み	平成25年度以降の ・体力向上を草加市の小中学校の課題としてとらえ、各校で時間の確保、場所の確保等を行うとともに、体力向上推進委員会と連携するなど、多様な手立てを講じるよう指導します。 ・中学校の女子体力の向上に向けて、具体的には、新体力テストを縦割りで実施し、学年間での競争意識を高めるようにしたり、運動部の入部率を高めるとともに、部活動指導者が連携して自校の課題に取り組むようにします。 ・各種大会をきっかけにし、多様な運動に関わることができるような体制づくりを行います。 ・引き続き学校給食の質の維持・向上を図るとともに、地場産食品、特に市内産農産物の活用促進を図ります。衛生面について古い施設ではさらに充実を図る必要があることから、耐震補強工事や改修時において備品等を導入するなどの支援を行います。また、平成25年度は学校給食システムの更新時期に当たするため、献立作成時の機能の充実と使いやすいシステムの導入を図ります。 ・給食費未納問題については、具体的な対策について検討します。 ・引き続き学校医、学校歯科医及び学校薬剤師並びに医療関係三師会との連携をさらに強化して感染症やアレルギー疾患への対策、むし歯の予防、けがや熱中症等の防止を図り、予防・指導体制の充実に努めます。また、早期治療への意識向上及び改善率の向上を図るため、健康診断や健康相談の機会をとらえ保護者への個別の働きかけを促進します。				
	総合評価の基準 平成24年度の活動内容実績及び成果実績による総合的な自己評価です。 A：十分に目標が達成された。 C：目標の達成がやや不十分であった。		B：相当程度目標が達成された。 D：目標の達成が不十分であった。		総合評価 B

平成24年度点検及び評価表			
教育振興基本計画 基本構成	I	生きる力を育てる学校教育の 推進	担当課名 教育支援室
基本目標	1	一人ひとりのよさや可能性が 発揮される学校教育の推進	
施策の方向	1－4 きめ細かな特別支援教育の充実		
障がいのある児童生徒の教育的ニーズは多様化しており、それに対応できるよう、必要に応じて小中学校に、障がい種別の特別支援学級や通級指導教室を増設し、特別支援教育の充実を図ります。また、教育の機会均等の趣旨にのっとり、特別支援教育就学奨励費補助事業を進めるとともに、平成25年度開校予定の県東部地域特別支援学校(仮称)との連携を図ります。			
活動内容実績	【特別支援教育の充実】 ・特別支援学級を整備しました。(新設3校、増設3学級、市内総計30校50学級) 新設:小山小学校(知的)、川柳小学校(知的)、瀬崎中学校(知的) 増設:栄小学校(自閉・情緒)、新田小学校(自閉・情緒)、新栄中学校(自閉・情緒) ・通級指導教室を整備しました。(市内総計6校10教室) 新設:栄中学校(発達・情緒)、増設:栄小学校(発達・情緒) ・人材の確保と育成:特別支援教育担当教員育成研修会(全6回)、特別支援教育指導員による特別支援学級の訪問指導及び校内研修等を実施しました。 ・就学予定の保護者を対象とした発達相談会を実施しました。(全3回、8月27日・29日・31日) ・指導主事・臨床心理士等による発達相談及び就学相談を実施しました。(随時) ・11月県との共催で「共生の心と絆を育む子どもたち・県民のつどい」を草加中学校で開催しました。 【特別支援教育の就学奨励費の補助】 ・特別支援教育就学奨励費の補助を行いました。 (支給者数 145人〔小学校97人・中学校48人〕、支給額 5,040千円〔小学校2,852千円・中学校2,188千円〕) 【草加かがやき特別支援学校との連携】 ・保護者及び教員対象の草加かがやき特別支援学校学校説明会についての日程の周知を行いました。 ・小中学校教員及び市教委対象の草加かがやき特別支援学校開校に係る説明会へ参加しました。 ・小中学校を通じ、特別支援学級に在籍する特別支援学校を活用できる児童生徒の保護者に対して適切な就学相談の実施を依頼しました。 ・「広報そうか」に草加かがやき特別支援学校の紹介を掲載しました。 ・草加かがやき特別支援学校入学・転学予定者の把握及び特別支援学校への情報提供を行いました。 ・年度末に内覧会の実施に当たり調整を図りました。		
平成24年度点検評価委員の意見等			
・特別支援教育に関しては、特別支援学級や特別支援学校について保護者の理解を得るために、教育の内容や施設等をよく見て知る機会を多くつくることが大事であり、一層の周知に努めてください。 ・平成24年度実績値の特別支援学級設置校数の30校については、残る2校に対象となる児童生徒がいないことを考えると実質的には100%とみなされます。今後は成果指標を再検討することも必要ではないでしょうか。			

事務事業費 (財源内訳・単位円)		年 度	23年度 (決算額)	24年度 (決算額)	25年度 (予算額)
		総額(円)	15,960,136	17,635,219	24,718,000
		一般財源	14,273,136	15,845,812	23,197,000
		特定財源	1,687,000	1,789,407	1,521,000
個別 事務 事業 名	特別支援教育充実事業		11, 218, 947	12, 595, 620	18, 628, 000
	特別支援教育就学奨励費補助事業(小・中)		4, 741, 189	5, 039, 599	6, 090, 000
施策 の 指標	成果指標	平成24年度実績値	目標値(平成27年度)	自己採点・評価	
	特別支援学級設置状況 (特別支援学級設置校/全小中学校数)	30／32校	32／32校	特別支援学級で教育を受けることが望ましい児童生徒の教育的ニーズに応じて、適切な就学ができるよう必要とする学校に特別支援学級を設置することができました。	
評価	【特別支援教育の充実】〔評価 A〕 ・小中学校に、障がい種別の特別支援学級や通級指導教室を新設・増設し、多様化する教育的ニーズに応え、障がいのある児童生徒に対応できるようにしました。 ・特別支援教育に係る人材の育成に努めました。 ・保護者や児童生徒が適切な就学先を決められるよう就学相談の充実を図りました。 ・「共生の心と絆を育む子どもたち・県民のつどい」を開催することにより、お互いを認め尊重し合う共生の心を育む地域づくりの推進に努めました。 【特別支援教育の就学奨励費の補助】〔評価 B〕 ・教育の機会均等の趣旨に則り、特別支援教育就学奨励費補助事業を適切に進めました。 【草加かがやき特別支援学校との連携】〔評価 A〕 ・平成25年4月草加かがやき特別支援学校開校に向けて、「広報そうか」に草加かがやき特別支援学校の紹介を掲載したり、内覧会を実施したりすることを通して、地域とのつながりをアピールし、特別支援学校及び障がいに対する理解を広めました。また、草加かがやき特別支援学校と積極的に情報交換をするとともに、校長会を通して就学相談会の周知や概要についての説明を行ったり、適切な就学相談の依頼をしたりすることにより、適切な就学先の選択ができるよう努めました。				
課題	・特別支援学級や通級指導教室における担当者の確保及び育成 ・特別支援教育支援員への研修の充実 ・障がいのある児童生徒がより適切な就学先を決定できるような就学相談の充実				
取り組み 平成25年度以降の	・教育的ニーズに応じて、小中学校に障がい種別の特別支援学級を増設したり、特別支援学級の未設置校への設置を進めます。 ・特別支援学級や通級指導教室の担当者等、特別支援教育担当教員に係る研修を充実させ、人材の確保と育成を図ります。 ・特別支援学級学習交流会や市内特別支援学級合同発表会への支援に取り組み、各活動や行事の充実に努めます。 ・特別支援教育支援員への研修を実施し、児童生徒への適切な支援が図れるようにします。 ・特別支援教育就学奨励費補助事業を適切に進めます。 ・草加かがやき特別支援学校との連携を図り、さらなる特別支援教育の充実を図ります。				
総合評価の基準 平成24年度の活動内容実績及び成果実績による総合的な自己評価です。 A：十分に目標が達成された。 B：相当程度目標が達成された。 C：目標の達成がやや不十分であった。 D：目標の達成が不十分であった。			総合評価		A

平成 2 4 年度点検及び評価表			
教育振興基本計画 基本構成	I	生きる力を育てる学校教育の 推進	担当課名 学務課 総務企画課
基本目標	1	一人ひとりのよさや可能性が 発揮される学校教育の推進	
施策の方向	1－5 一人ひとりに応じた就学支援の充実		
就学援助の認定にあたっては、所得制限を導入した新たな基準に基づいた認定を行い、同制度の運営の透明性の向上を図ります。 入学準備金、奨学資金貸付制度は、相談件数の増加や相談内容の多様化に合わせて、制度運用の充実を図ります。また、入学準備金及び奨学資金の滞納対策が急務であることから、滞納解消に向けた具体的な取り組みを実施します。			
活動 内容 実績	【新たな就学援助認定方法の策定】 ・新たな基準に基づく就学援助の認定や就学援助費の支給を適切に行うとともに、保護者からの相談に随時対応し、対象児童生徒の就学支援に努めました。 ・学校と連携し、就学援助制度のお知らせ内容の見直しや保護者への周知を図りました。 【入学準備金及び奨学資金貸付制度の見直し】 ・入学準備金、奨学資金いずれも年2回申請受付を実施し、63人・合計2,042万円の貸付を実施しました。 ・奨学金管理システムの運用開始に向けて、貸付者のデータ入力を行い、返済金口座振替開始に当たり銀行など関係機関と調整を行いました。 ・新たに夜間及び日曜に個別相談を実施しました。 【貸付金の滞納解消に向けた取り組み】 ・文書督促、電話催告を年3回(5月・9月・3月)延べ96人に実施するとともに、滞納者宅に訪問し、催告を行いました。		
	平成 2 4 年度点検評価委員の意見等		
・就学援助については、新たな基準によって受けられるべき被援助者に迅速かつ円滑に対応できるようになったばかりか、民生委員の負担を減らすことにつながったのではないのでしょうか。 ・奨学資金等の返済率が少し上がったのは、滞納者に面会して督促したことが効果的に表れたものと考えます。滞納を減らすためには、民間及び日本学生支援機構のシステム等を参考にするなどの工夫をするほか、貸付の段階において返済の義務を自覚する強い働き掛けが必要ではないのでしょうか。			

事務事業費 (財源内訳・単位円)		年 度	23年度 (決算額)	24年度 (決算額)	25年度 (予算額)
		総額(円)	186,849,576	193,222,353	199,441,000
		一般財源	168,321,376	171,897,153	180,310,000
		特定財源	18,528,200	21,325,200	19,131,000
個別 事務 事業 名	学校就学援助事業(小・中)		167,999,576	172,186,573	177,491,000
	入学準備金・奨学資金貸付事業		18,580,000	20,845,590	21,758,000
	外国人学校児童生徒保護者補助事業		270,000	190,190	192,000
評価	【新たな就学援助認定方法の策定】〔評価 A〕 ・就学援助費の認定や支給を適切に行い、また、学校と連携し、就学援助制度の周知強化を図ることができました。 【入学準備金及び奨学資金貸付制度の見直し】〔評価 B〕 ・新たに夜間及び日曜に個別相談を各募集期間ごとに実施するとともに、募集期間を延長し利用者の利便性の向上を図りました。 ・奨学金管理システムの運用上の環境を整え、平成25年4月より口座振替を開始できるよう手続を進めることができました。 【貸付金の滞納解消に向けた取り組み】〔評価 B〕 ・訪問催告などを行うことにより、平成23年度と比べ、過年度分の返済率を上げることができました。				
課題	・就学援助の支給対象者や手続の煩雑化などにより、業務量が著しく増加しているため、電算システムの導入等による業務改善を図る必要があります。 ・就学援助支給対象の世帯から負担軽減を求める声があるため、就学援助費の支給対象費目を見直す必要があります。 ・奨学金システムの活用による返済金口座振替の普及や事務の効率化の推進を図る必要があります。 ・滞納金の回収率を向上させる必要があります。				
平成25年度以降の 取り組み	・就学援助について、引き続き適切な認定、支給手続を実施するとともに、社会情勢の変化などに迅速に対応できるよう努めていきます。 ・就学援助について、生徒会費やPTA会費などの他市町における支給状況実態調査を行い、当該費目の支給に向けた検討を行います。 ・入学準備金、奨学資金について、引き続き個別相談を実施し、新規貸付者に対する円滑な貸付を行います。 ・口座振替の普及を図るとともに、滞納者に対する督促を強化します。				
総合評価の基準 平成24年度の活動内容実績及び成果実績による総合的な自己評価です。 A：十分に目標が達成された。 B：相当程度目標が達成された。 C：目標の達成がやや不十分であった。 D：目標の達成が不十分であった。			総合評価	B	

平成 2 4 年度点検及び評価表			
教育振興基本計画 基本構成	I	生きる力を育てる学校教育の 推進	担当課名 施設課 総務企画課
基本目標	2	安全安心な教育環境整備の推 進	
施策の方向	2－1 計画的な学校教育施設整備の推進		
校舎等耐震補強工事を平成24年度末までに完了し、校舎の建替や大規模修繕を順次実施し、トイレ環境の改善をはじめ、備品整備の充実を図ります。 また、エアコンの設置など、小中学校における暑さ対策について重点的に取り組みます。			
活動 内容 実績	【校舎等の耐震補強】 ・小学校6件、中学校3件の耐震補強工事が完了し、校舎・屋内運動場については、栄小学校を除き耐震補強工事が完了しました。 【学校施設の維持管理】 ・当初予定していた小学校工事6件及び中学校工事3件が完了しました。また、学校からの修繕等依頼に対して、随時修繕等を行いました。（小学校250件、中学校120件対応しました。） 【校舎等の大規模改造】 ・栄小学校については、体育館・プールの解体工事が完了しました。また、栄小学校校舎等改築工事は、9月20日に市議会承認の上、本契約が締結されました。 ・トイレ環境改善整備事業について、トイレ環境の改善に向けた整備に取り組みました。 【小中学校における暑さ対策】 ・小中学校の主な特別教室に扇風機を設置しました。 ・中学校における部活動推進と近隣への騒音対策として、音楽室にエアコンを設置しました。 【共通管理備品の整備】 ・校内放送機器を更新しました。 ・学校図書充実に併せ図書室書架を整備しました。		
	平成 2 4 年度点検評価委員の意見等		
・学校教育施設の整備については、限られた予算の中で着々と進められているようで評価できます。 ・エアコンが整備されることは暑さ対策に役立ち、児童生徒や教師にとってとても良いことだと思います。			

事務事業費 (財源内訳・単位円)		年 度	23年度 (決算額)	24年度 (決算額)	25年度 (予算額)
		総額(円)	1,703,982,585	1,896,724,768	2,976,776,000
		一般財源	1,167,636,317	876,900,200	994,638,000
		特定財源	536,346,268	1,019,824,568	1,982,138,000
個別 事務 事業 名	校舎等耐震補強事業(小・中)		758,411,850	762,912,150	—
	校舎等増築事業(小・中)		26,763,460	23,231,100	23,232,000
	栄小学校校舎等改築事業		22,049,700	363,027,681	2,150,894,000
	学校施設維持管理事業(小・中)		381,059,708	205,237,543	259,974,000
	学校維持管理運営事業(小・中)		461,932,321	485,177,608	491,339,000
	学校管理備品整備事業(小・中)		53,765,546	46,722,686	27,954,000
	トイレ環境改善整備事業(小・中)		—	10,416,000	23,383,000
	暑さ対策整備事業		—	—	0
施策 の 指標	成果指標	平成24年度実績値	目標値(平成27年度)	自己採点・評価	
	①小中学校施設維持管理率 (修繕整備対応件数/修繕・整備が必要な件数) ②耐震補強工事実施率	①91.30% ②100.0%	① 93.0% ②100.0%	①については、平成27年度の目標値に近付きました。 ②については、平成25年度の栄小学校校舎改築工事完了をもって耐震化率100%達成の予定です。	
評価	【校舎等の耐震補強】〔評価 A〕 ・当初予定していた6件の補強工事は、市議会の2月補正予算により特定財源を有効活用し、校舎・屋内運動場の耐震補強工事はすべて計画どおり完了しました。 【学校施設の維持管理】〔評価 B〕 ・当初予定していた修繕及び工事の完了に加え、年度途中において学校からの依頼書による修繕に関して、91.3%の実績を残すことができました。 【校舎等の大規模改造】〔評価 B〕 ・栄小学校改築工事については、工事受注者との契約を終え、工事について予定どおりの進捗状況でした。 ・トイレ環境の改善に向けた整備に当たり、小学校3校のトイレ等改修工事設計業務委託を完了しました。 【小中学校における暑さ対策】〔評価 B〕 ・平成21年度から4年間進めてきた教室への扇風機設置が完了しました。 【共通管理備品の整備】〔評価 A〕 ・予算計上時の要望に加え、年度途中で必要になった学校管理備品についても対応しました。				
課題	【校舎等の耐震補強】 ・小学校給食棟2棟の耐震補強工事を予定しているので、授業等に支障が無いよう調整が必要です。 【学校施設の維持管理】 ・老朽化した校舎等が多くあり、計画的な大規模改修が必要です。 【校舎等の大規模改造】 ・平成25年度予定の小学校3校のトイレ等改修工事について、授業等に支障が無いよう調整が必要です。 【小中学校における暑さ対策】 ・老朽化したエアコンの計画的な整備が必要です。 【共通管理備品の整備】 ・放送機器、家庭科室の調理台など大型備品の老朽化対策が必要です。				
平成25年度以降の 取り組み	【校舎等の耐震補強】 ・平成25年度に小学校給食棟2棟の耐震補強工事を実施します。 【学校施設の維持管理】 ・平成25年度当初で予定している八幡小学校A・B・C棟屋上防水及びベランダ手摺改修工事等を実施し、併せてその他修繕・工事を、学校からの依頼をもとに、計画的かつ迅速に行っていきます。 【校舎等の大規模改造】 ・栄小学校の校舎等の建設については、平成26年4月の開校に向けて公共建築課と共に学校及び現場との調整をし、適正な執行管理を行います。また、平成26年度に、栄小学校の旧校舎の解体工事及び外構・植栽工事を行います。 ・平成25年度に小学校3校(新田小・新里小・花栗南小)のトイレ等改修工事を行います。 【小中学校における暑さ対策】 ・平成23年度から始めた中学校音楽室のエアコン整備は、平成25年度着手する普通教室のエアコン整備と合わせて行います。 【共通管理備品の整備】 ・老朽化した放送設備、家庭科室調理台等大型備品の計画的な更新を行います。 ・学校図書室充実につながる書架など図書室備品を整備します。				
総合評価の基準 平成24年度の活動内容実績及び成果実績による総合的な自己評価です。 A：十分に目標が達成された。 B：相当程度目標が達成された。 C：目標の達成がやや不十分であった。 D：目標の達成が不十分であった。			総合評価		B

平成 2 4 年度点検及び評価表			
教育振興基本計画 基本構成	I	生きる力を育てる学校教育の 推進	担当課名 施設課
基本目標	2	安全安心な教育環境整備の推 進	
施策の方向	2－2 魅力ある教育環境の推進		
自然の家の管理運営については、施設全体の改築または他の候補地への建設を含め、今後の施設のあり方について整備計画を策定します。			
活動 内容 実績	【自然の家の管理・運営】 ・自然の家の管理・運営については、自然の家の老朽化に伴う修繕として、全14件の修繕と、水中ポンプ改修及びバッテリー交換工事を行い、自然の家の維持管理を行いました。また、一般利用者（西館）の拡大を図るため、市のホームページや広報紙に予約状況や四季折々の情報を掲載し、PRを行い、5月3日から11月3日までの開設期間において、875人の利用がありました。 ・自然の家の建設については、候補地の一つである昭和村の現地調査を行いました。		
平成 2 4 年度点検評価委員の意見等			
・自然の家は、自然環境がすばらしい貴重な施設です。修繕等を工夫して可能な限り使用してほしいものです。 ・昨年度、自然の家の宣伝を強化した方が良いのではという意見を述べましたが、利用者が昨年と比べて143人増えて良かったと思います。今後もより一層の利用促進を図ってください。			

事務事業費 (財源内訳・単位円)		年 度	23年度 (決算額)	24年度 (決算額)	25年度 (予算額)
		総額	27,791,992	31,424,740	29,556,000
		一般財源	26,580,512	29,988,820	27,984,000
		特定財源	1,211,480	1,435,920	1,572,000
個別 事務 事業 名	奥日光自然の家管理運営事業		27,743,192	31,331,840	29,308,000
	自然の家建設事業		48,800	92,900	248,000
評価	【自然の家の管理・運営】〔評価 B〕 ・当初の計画どおりの自然の家の老朽化に伴う修繕と、水中ポンプ改修及びバッテリー交換工事を行い、施設の維持管理を適切に執行することができました。 ・利用者数については、市民等の一般利用者数は875人(前年度対比143人増)となりました。				
課題	・施設の老朽化が著しいことを踏まえ、今後も随時必要な修繕を行う必要があります。				
平成25年度以降の 取り組み	・今後も自然の家の改修及び修繕を計画的に実施し、維持管理を行っていきます。 ・今後の草加市における自然の家のあり方について検討していきます。				
総合評価の基準 平成24年度の活動内容実績及び成果実績による総合的な自己評価です。 A：十分に目標が達成された。 B：相当程度目標が達成された。 C：目標の達成がやや不十分であった。 D：目標の達成が不十分であった。			総合評価	B	

平成 2 4 年度点検及び評価表				
教育振興基本計画 基本構成	I	生きる力を育てる学校教育の 推進	担当課名	指導課
基本目標	3	学校・家庭・地域の連携の推進		
施策の方向	3－1 家庭・地域の教育力の向上			
学校とボランティアとの連絡調整等を行う学校応援コーディネーターを各校に置き、人材の確保や活動内容の充実を図ります。また、危機管理対策の一環として、学校応援団連絡協議会や研修会を実施し、各校の情報交換、実践事例の紹介、人材の育成等を行います。 小中学校と地域の連携を通して、防災教育や防犯教育を推進し、児童生徒自身が危機を予測し、回避できる能力やルールやマナーを守って安全に生活する態度を育成します。 すべての教育の出発点は、「家庭教育」にあるものと位置付け、埼玉県の推進する「親の学習」のプログラムを積極的に活用し、PTAと連携し、家庭の教育力の向上を図ります。				
活動 内容 実績	【学校応援団コーディネーターの配置と活動内容の充実】 ・各学校が全校に学校応援団を組織して、学校応援団コーディネーターを中心に、募集、登録し、多様な教育活動の支援を行いました。 【スクールガード・リーダーの配置と活動の推進】 ・インターネットの書き込み事案をはじめとして、登下校の安全確保のためにスクールガード・リーダーを中心に保護者や地域の方々による通学路のパトロールや見回りを実施しました。 【中学校部活動の外部指導者派遣】 ・年間を通じて中学校の運動部に46人、文化部に8人の合計54人の部活動外部指導者を派遣し、部活動の充実を図りました。 【草加市市民活動災害補償制度の活用】 ・学校応援団連絡協議会において各学校の学校応援団登録者名簿の提出を依頼し、小学校及び中学校で学習支援や登下校のパトロール、読み聞かせ等の活動での怪我などの補償ができるよう活用しました。 【「親の学習」の実践】 ・中学生を対象に「親になるための学習」を行い、教育活動を通じて、命の大切さや自尊心を高める教育を進めました。 ・埼玉県教育委員会が作成している「親の学習」プログラム集を各学校に配布し、授業参観後の懇談会やPTAの研修会等で活用を図りました。 【学校・家庭・地域が一体となった防災教育の推進】 ・引き渡し訓練を実施し、災害時の対応を体験しました。また、学校と保護者間の電話やメール配信等での緊急時の連絡方法等を確認しました。			
	平成 2 4 年度点検評価委員の意見等			
・学校応援団の活動内容については、それぞれの学校の活動内容の紹介を積極的に行い、さらなる応援団の活用を図ってください。また、学校応援団の活動に草加市市民活動災害補償制度が適用されていることは、安心して学校応援活動ができて良いと思います。 ・引き渡し訓練等の防災訓練では、訓練内容を多様化させて、様々なケースに対応できるような防災教育の推進を行ってほしいと思います。				

事務事業費 (財源内訳・単位円)		年 度	23年度 (決算額)	24年度 (決算額)	25年度 (予算額)
		総額(円)	6,946,349	6,208,014	7,081,000
		一般財源	5,626,349	4,888,014	5,761,000
		特定財源	1,320,000	1,320,000	1,320,000
個別 事務 事業 名	学校応援団推進事業		6, 946, 349	6, 208, 014	7, 081, 000
評価	【学校応援団コーディネーターの配置と活動内容の充実】〔評価 B〕 ・学校応援団に7,145人の方々が登録していただき、効果的な教育活動を推進させることができました。 【スクールガード・リーダーの配置と活動の推進】〔評価 B〕 ・市内すべての小学校にスクールガード・リーダーを配置し、児童の安心安全な登下校及び地域の安全パトロールを実施することができました。 【中学校部活動の外部指導者派遣】〔評価 A〕 ・外部指導者54人を各校に派遣し、部活動の充実を図ることができました。 【草加市市民活動災害補償制度の活用】〔評価 A〕 ・学校応援団の方々を草加市市民活動災害補償制度に登録することで、活動時等の怪我の補償を受ける体制を整えることができました。 【「親の学習」の実践】〔評価 B〕 ・保護者に対する情報提供ができたり、悩み等の解決を図る手立てとしたりすることができました。 【学校・家庭・地域が一体となった防災教育の推進】〔評価 B〕 ・引き渡し訓練等を実施することによって、防災意識の形成を通じて地域のつながりを強めることができました。また、メールによる学校家庭間連携システムも年々充実させることができ、加入率が84%に増えました。				
課題	・学校応援団コーディネーター及び学校応援団活用状況に学校間格差がみられます。 ・草加市市民活動災害補償制度への未加入の学校がみられます。(加入率97%) ・家庭教育アドバイザーの十分な活用が図られていません。				
平成25年度以降の 取り組み	・学校応援団コーディネーターとの連絡を密にし、学校間格差をなくし、積極的に活用するよう働きかけます。 ・学校応援団の活用実践例を研修会等で示していきます。 ・外部指導者については、地域との連携を配慮しながら、活性化を図ります。 ・「親の学習」家庭教育アドバイザーを活用するよう働きかけます。 ・メールによる学校家庭間連携システムの登録者率がさらに高まるよう働きかけます。				
総合評価の基準 平成24年度の活動内容実績及び成果実績による総合的な自己評価です。 A：十分に目標が達成された。 B：相当程度目標が達成された。 C：目標の達成がやや不十分であった。 D：目標の達成が不十分であった。			総合評価		B

平成 2 4 年度点検及び評価表			
教育振興基本計画 基本構成	I 生きる力を育てる学校教育の 推進	担当課名	学務課
基本目標	3 学校・家庭・地域の連携の推進		
施策の方向	3－2 組織力を生かした学校経営の推進		
学校評議員制度の運営や学校評価の方法を見直し、制度の充実を図ります。また、中学校学校選択制の推進や人事異動事務、小中学校の連携を通して、学校の活性化を図ります。			
活動内容実績	【学校経営の充実】 ・学校管理訪問(32校)を実施し、学校概要について校長とのヒアリング、学校の施設・設備、諸表簿等の点検を行いました。 ・校長会議(12回)、教頭会議(5回)を実施しました。また、校長研究協議会、教頭研究協議会にも参加しました。 ・新任校長研修会と新任教頭研修会を、各年2回開催しました。 ・平成25年度当初人事に向けて、意向聴取の機会を設定しました。 【学校評議員及び学校評価制度の充実】 ・学校評議員を地域の幅広い人材から活用するよう働きかけました。 ・学校評価について、情報コーナーで公表し、教育委員会トップページでの公表の準備を進めました。 【小中学校通学区区域審議会の開催】 ・小中学校通学区区域審議会審議員を14人委嘱しました。 ・小中学校通学区区域審議会において、中学校学校選択地域の一部見直しについて諮問しました。 【中学校学校選択制の実施】 ・中学校紹介冊子を作成し、関係保護者等に配布しました。 ・中学校の学校公開日一覧を中学校紹介冊子に掲載しました。 ・中学校学校選択制に係るアンケートを実施しました。 ・中学校学校選択制に係る保護者向け説明会を実施しました。 ・中学校学校選択制の申請及び一部学校において抽選会を実施しました。		
	平成 2 4 年度点検評価委員の意見等		
・校長研究協議会や教頭研究協議会には教育委員会の管理職が参加するので、率直な意見を出しやすく、学校長や教頭にとって大いに支援になると思います。 ・学校評議員については、客観的で広い視野に立って、校長が行う学校運営に関して意見や助言することのできる人選となるような指針を示すことも一つの方法です。			

事務事業費 (財源内訳・単位円)		年 度	23年度 (決算額)	24年度 (決算額)	25年度 (予算額)
		総額(円)	7,668,402	7,871,550	8,530,000
		一般財源	7,668,402	7,871,550	8,530,000
		特定財源	0	0	0
個別事務事業名	学校運営・就学事務適正化事業		5,961,122	6,190,100	6,775,000
	学校管理運営事業(小・中)		1,707,280	1,681,450	1,755,000
評価	【学校経営の充実】〔評価 B〕 ・学校管理訪問(32校)を実施し、学校の現状と課題を把握し、指導・助言を行うことで適正かつ円滑な学校経営が図られました。 ・校長会議(12回)、教頭会議(5回)の実施及び校長研究協議会、教頭研究協議会へ参加することで、校長・教頭への指導、情報提供を適宜行い、学校経営の充実が図られました。 ・各年2回開催した新任校長研修会、新任教頭研修会により、新任の管理職の資質向上が図られました。 ・平成25年度当初人事に向けて設定した年3回の意向聴取により、当初人事をより適正に行うことができました。 【学校評議員及び学校評価制度の充実】〔評価 B〕 ・各学校における学校評価の実施を通じ、学校経営の課題が明らかになりました。 ・各校の学校評議員がより幅広い分野から委嘱されるようになりました。 【小中学校通学区区域審議会の開催】〔評価 A〕 ・小中学校通学区区域審議会において、中学校学校選択地域の一部見直しを円滑に実施しました。 【中学校学校選択制の実施】〔評価 B〕 ・抽選校が1校出ましたが、滞りなく執行できました。 ・中学校学校選択地域の一部見直し(神明二丁目全域が草加中学校に変更)に適切に対応することができました。 ・中学校の学校公開日一覧により、児童・保護者が中学校の授業や学校行事、部活動等の様子を見ることができました。				
	課題 ・校長・教頭の定年等による退職者が増加している現状を踏まえ、新任校長・教頭及び後継となる教職員の人材育成が必要です。 ・学力向上や家庭・地域との連携等の課題が明らかになり、支援していく必要があります。 ・中学校学校選択地域の一部見直し(神明二丁目全域が草加中学校に変更)に伴い、中学校学校選択の申請状況などを注視していく必要があります。 ・小中学校通学区区域審議会において、小学校の通学区域を見直す予定となっているため、選択可能区域などの実情を適切に把握し見直しする必要があります。				
平成25年度以降の取り組み	・学校管理訪問及び校長会議・教頭会議を平成24年度と同様に実施し、引き続き学校経営の充実を図ります。 ・学校評議員については、各学校においてバランスのとれた人選をするように指導していきます。 ・学校評価を踏まえた各学校の取り組みについて、管理職及び教職員の資質向上や人的配置等の点から支援していきます。 ・小中学校通学区区域審議会において、小学校の通学区域における選択可能地域の見直しを図ります。 ・平成24年度と同様に中学校紹介冊子の作成・配布、アンケートや保護者向け説明会の実施を行い、中学校学校選択制度の周知を図るとともに、申請手続を適切に実施します。				
	総合評価の基準 平成24年度の活動内容実績及び成果実績による総合的な自己評価です。 A：十分に目標が達成された。 B：相当程度目標が達成された。 C：目標の達成がやや不十分であった。 D：目標の達成が不十分であった。			総合評価	B

平成24年度点検及び評価表			
教育振興基本計画 基本構成	I 生きる力を育てる学校教育の 推進	担当課名	子ども教育連携推進室 指導課
基本目標	3 学校・家庭・地域の連携の推進		
施策の方向	3-3 子ども教育の連携の推進		
幼稚園・保育園における幼児期教育、小学校教育、中学校教育を連続した途切れることのない教育の期間ととらえ、それぞれの円滑な移行を支援し、幼保小中の連携を図るため、子ども教育連携推進室を設置します。 未来を担う子どもたちの生きる力を育成するため、その根幹となる自ら学ぶ力、考える力の育成を目的に、幼保小中の連携をより一層図ります。 埼玉県の提唱する子育ての目安としての「3つのめばえ～子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を目指して～」を基準として、幼児期教育から小学校教育にかけての発達の連続性に関わる施策を実践します。			
活動内容実績	【子ども教育連携推進室の設置】 ・幼児期教育、小学校教育、中学校教育を途切れることのない連続した教育期間ととらえ、幼稚園・保育園・小学校・中学校の連携を推進し、子どもたちが継続的に安心して学べる環境の充実、さらに自ら学ぶ力、考える力など「生きる力」の育成を図るため、子ども教育連携推進室を設置しました。 【子ども教育の連携に向けた基礎づくり】 ・子ども教育連携の推進に係る方向性を定めるために「草加市子ども教育連携推進委員会」を設置し、教職員や保護者（約11,000人）を対象にアンケート調査を実施するなどにより草加の実情を把握し、「草加市子ども教育連携推進基本方針・行動計画」を策定しました。 【子ども教育の連携の実践的な取り組み】 ・幼稚園、保育園、小学校、中学校の交流、連携機会の充実を図るために、交流、連携の実績のある幼稚園3園（草加氷川、あずま、新田）、保育園4園（あずま、やなぎしま、やつかかみ、しんぜん）、小学校8校（川柳、八幡、青柳、高砂、新里、両新田、新田、長栄）、中学校2校（川柳、新田）の合計17団体を研究団体又は研究協力団体として委嘱し、補助金を交付（保育園を除く。）することで活動を支援し、交流、連携の具体的な進め方、効果や成果、好事例を把握・収集・周知しました。 ・0歳から中学校3年生までのお子さんを持つ保護者（これから親になる妊娠中の方を含む。）を対象として、子どもの発達や親としての関わり方などについて、平成25年1月28日に講演会（『タイムスリップできない子育て～親にとって大切なこと～』講師：草加市幼稚園・保育園・小学校連絡協議会 一木道子副会長）を実施（274人参加）しました。 ・幼稚園、保育園、小学校、中学校の教職員向けに、幼保小中連携の必要性や充実に向けて現場が取り組むことなどについて、平成24年9月25日（『保幼小中の接続・その考え方と進め方』、講師：東京成徳短期大学 和田信行教授）及び平成25年1月28日に研修会（『幼保小中の連携の充実に向けて』、講師：白梅学園大学 無藤隆教授）を開催し、合計約300人の教職員が参加しました。 ・情報発信では、広報、ホームページで情報を発信するほか、地方紙やケーブルテレビなどに情報を提供しました。 【幼稚園・保育園・小学校連絡協議会の開催】 ・草加市幼稚園・保育園・小学校連絡協議会では、幼保小中の連携の推進に資するため、指導課とともに各会議や研修会などに出席し、子ども教育連携に関わる情報を提供しました。また、家庭で有効的に活用されるように、内容や体裁のほか、シールを付属し、親子で取り組みやすい工夫をするなどにより、新小学校1年生の保護者向けリーフレットを作成（改訂）し、就学時健康診断において配布しました。		
	平成24年度点検評価委員の意見等		
・「草加市子ども教育連携推進基本方針・行動計画」策定の過程で実施した1万1千人対象のアンケートは、実態を把握する上で非常に良いと感じました。 ・新小学校1年生の保護者向けリーフレットは、内容やデザインが良くできているので就学時健康診断で配布するだけでなく、リーフレットを使って保護者向けの説明会を積極的に実施してほしいものです。 ・幼保と小、小と中との交流は、例えば、小中学校間において教科ごとに教員の交流が行われることは、中1ギャップの解消に、非常に有効であると考えられます。 ・交流から連携に進める手だてをさらに検討し、実施してもらいたいと思います。			

事務事業費 (財源内訳・単位円)		年 度	23年度 (決算額)	24年度 (決算額)	25年度 (予算額)
		総額(円)	77,940	5,821,260	21,171,000
		一般財源	77,940	5,821,260	21,171,000
		特定財源	0	0	0
個別 事務 事業 名	子ども教育連携推進事業		—	5,766,793	20,843,000
	幼児教育推進事業		77,940	54,467	328,000
施策 の 指標	成果指標	平成24年度実績値	目標値(平成27年度)	自己採点・評価	
	小学校と交流・連携が行われている幼稚園・保育園の割合 (交流・連携を行っている幼稚園・保育園数/市内の幼稚園・保育園数)	67.4%	100%	市内全小学校で多様な連携を図ることができました。	
評価	【子ども教育連携推進室の設置】【子ども教育の連携に向けた基礎づくり】〔評価 A〕 ・平成24年4月に子ども教育連携推進室を設置し、平成25年度から平成27年度までの草加市における子ども教育連携の方向性を示した「草加市子ども教育連携推進基本方針・行動計画」を策定することができ、子ども教育の連携に向けた基礎を固めることができました。 ・策定の過程で実施したアンケート調査では、小1プロブレム、中1ギャップの発生状況を把握できたほか、学年が上がるに従って身に付かなくなる生活習慣があることなど、草加の子どもの実態を把握できました。 【子ども教育の連携の実践的な取り組み】〔評価 B〕 ・子ども教育連携推進研究団体等への補助事業を通じて、交流・連携の好事例を把握することができたため、これらの情報を市内の園や学校へ周知することで、園や学校では見通しを持った取り組みや活動を行うことができるようになりました。 ・家庭への支援では、「広報そうか」(平成24年5月20日号、平成25年2月5日号、各1面)、ホームページで情報を発信するほか、地方紙やケーブルテレビなどに情報を提供し番組などで紹介され、積極的な情報発信を行うことができました。また、保護者向け研修会を開催し、参加者アンケートではおおむね80%の参加者が満足あるいはやや満足との回答でした。 【幼稚園・保育園・小学校連絡協議会の開催】〔評価 B〕 ・連絡協議会の各会議や研修会に出席することにより、市内の教員・保育士の連携への意識を高めたり、具体的な取り組みについて周知をすることができました。また、新小学校1年生の保護者向けリーフレットでは、就学に向けた家庭での取り組みを、より分かりやすく取り組みやすい形で示すことができました。 ・以上の点から、「子ども教育連携推進室を設置」及び「子ども教育の連携に向けた基礎づくり」については、十分に目標が達成され、他の項目については相当程度目標が達成されたと考えます。				
	課題 ・幼稚園、保育園の園長会議、小中学校校長会議、幼保小中連絡協議会など機会あるごとに子ども教育の連携に関わる情報提供を行い、問題意識の共有を図っていますが、全ての教職員への浸透については課題があります。 ・保護者や一般の方向けに、本事業について周知とPRをさらに進めていく必要があります。 ・子ども教育の連携の成果は、目的や事柄によって短期で成果が得られるもの、5年や10年の歳月を要するものに分かれるため、事業の継続性を考えると人材の育成が必要ですが、専任の正規職員が2人のため、後を引き継ぐ人材の育成を行うことが難しい状況です。				
平成25年度以降の 取り組み	・平成25年度は、草加市子ども教育連携推進委員会に3つの専門部会を設置し、幼稚園・保育園から小学校、小学校から中学校への接続期プログラムと0歳から15歳までの発達段階ごとの捉え方や指導内容のねらいなどをまとめた指針を策定します。平成26年度はモデル施行、平成27年度から本施行します。また平成26年度からは、乳幼児保育・教育課程及び小中教育課程編成方針などを作成します。推進委員会の主な役割としては、各専門部会の進捗状況を把握・調整・評価・検証します。 ・草加市子ども教育連携推進研究事業では、幼保小中教育連携の全5ブロックに研究団体等を委嘱し市内全域に研究事業を広げます。また、平成26年度には専門部会で策定した接続期プログラムなどの施策のモデル実施・検証を行います。 ・草加市幼稚園・保育園・小学校・中学校連絡協議会では、平成25年度に中学校の代表者等を加え、市内全域の計画的・継続的・効果的な交流・連携機会の充実を図っていきます。				
	総合評価の基準 平成24年度の活動内容実績及び成果実績による総合的な自己評価です。 A：十分に目標が達成された。 B：相当程度目標が達成された。 C：目標の達成がやや不十分であった。 D：目標の達成が不十分であった。		総合評価		A